



ファクトブック 2018

2018年3月31日現在
証券コード：3103(東証1部)



プロフィール

経営理念

「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」
それを実現するのは、ユニチカです。

基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しています。当社グループは、経営の基本方針である「機能素材メーカーとしての基盤強化」、「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しています。

経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しています。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、更なる飛躍に向け成長への基盤固めを行うべく、2018年3月期を初年度とし、Growth、Global、Governanceの3つの“G”を柱とする新中期経営計画「“G”round 20 ~to The Next Stage (ジラウンド・トゥエンティ・トゥザネクストステージ)」を策定しました。この計画達成に向け、「強みを梃子(てこ)にした一層の事業育成・強化」、「成長市場の獲得強化」、「経営基盤の更なる強化」、「リスクマネジメントの徹底」の4つの課題に重点的に取り組んでまいります。

会社概要

2018年
3月31日現在

設立年月日	1889年6月19日	従業員数	3,677名(連結)
資本金	100百万円	主要事業	①高分子事業、②機能材事業、③繊維事業
売上高	128,388百万円	決算期	3月
営業利益	11,658百万円	証券コード	3103(東証1部)



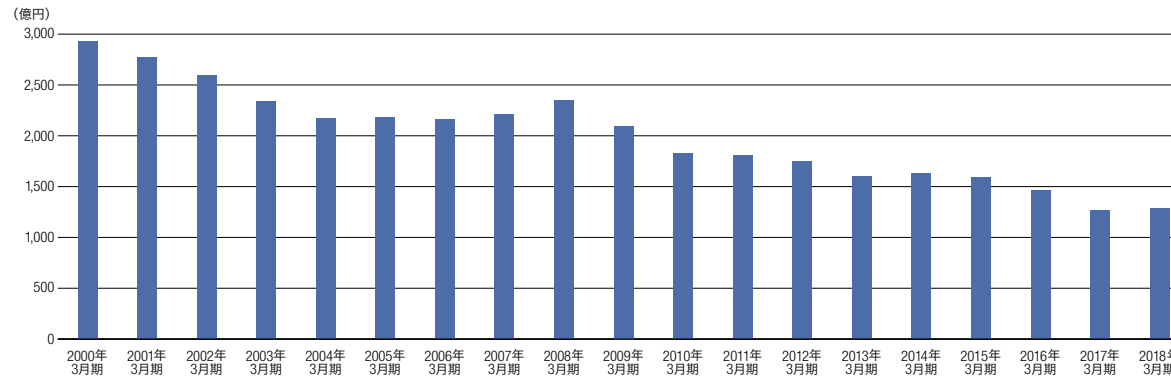
代表取締役社長執行役員
しめ ひろゆき
注連 浩行

目次

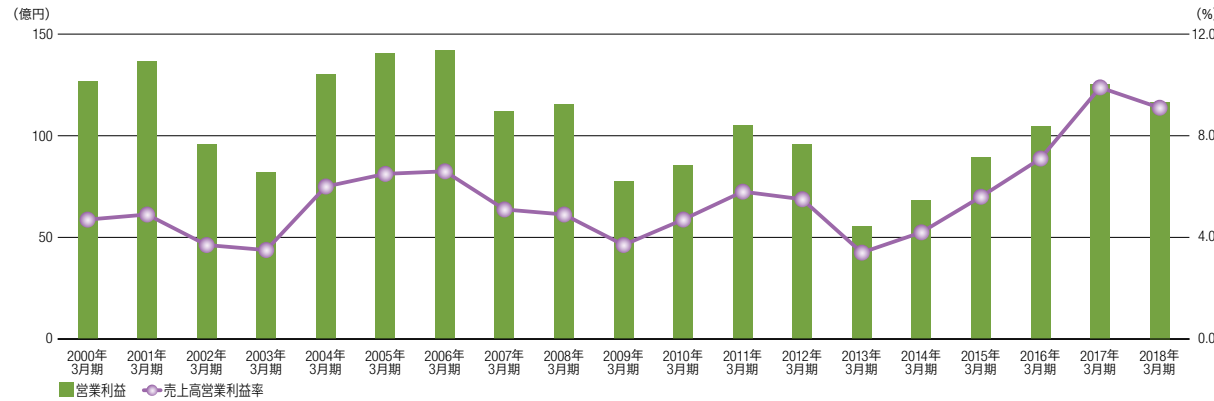
プロフィール	1
ユニチカグループの歩み	2
ユニチカグループの事業内容	3
高分子事業-① 事業の紹介	4
高分子事業-② ナイロンフィルムのグローバル展開	5
高分子事業-③ 主な製造拠点と財務ハイライト	6
機能材事業-① 事業の紹介	7
機能材事業-② 主な製造拠点と財務ハイライト	8
繊維事業-① 事業の紹介	9
繊維事業-② 主な製造拠点と財務ハイライト	10
ユニチカグループ一覧	11
財務ハイライト	12
経営実績	12
財務状況	13
キャッシュ・フロー、設備投資額、減価償却費、 研究開発費	14
1株当たり指標、その他指標	15
株式情報	16
株主の状況	16
株価チャート	17
連結貸借対照表	18
資産の部	18
負債の部	19
連結損益計算書/連結包括利益計算書	20
連結キャッシュ・フロー計算書	21
コーポレート・ガバナンス	22

ユニチカグループの歩み

売上高の推移

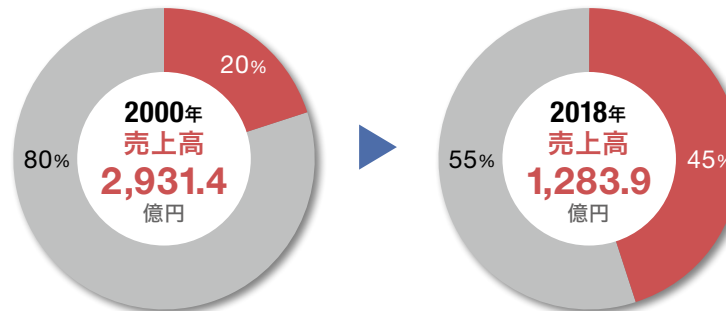


営業利益・売上高営業利益率の推移



セグメント別売上高構成比率： 主力事業である高分子事業の推移

■ 高分子事業 ■ その他事業 (機能材事業、繊維事業、その他事業)



沿革

1850年

89 • 有限責任尼崎紡績会社創立 (6/19)

1900年

18 • 尼崎紡績は摂津紡績を合併し社名を大日本紡績 (株) と改める (6/1)

26 • 日本レイヨン (株) を設立し、レーヨン糸の製造を開始

27 • 宇治工場運転開始 大阪で営業開始

39 • 中央研究所設置 (宇治工場内)

1950年

55 • 宇治工場ナイロン繊維生産開始

63 • ガラス繊維事業に進出

64 • 岡崎工場ポリエステル繊維生産開始

66 • ポリエステル繊維及び

樹脂製造販売会社日本エステル (株) 設立

(三菱化成 (株) (現在の三菱ケミカル (株))、

日本レイヨン (株) (現在のユニチカ (株)) 合併)

• ナイロンニ軸延伸フィルムの開発に成功

69 • ユニチカ (株) 発足 (10/1) (ニチポー (株)

〈旧大日本紡績 (株) と日本レイヨン (株) 合併)

74 • ポリアリレート樹脂「Uポリマー」の中間プラント建設

75 • 岡崎工場でスパンボンド第1号機稼働

83 • ポリエステルフィルム「エンブレット」本格生産開始

87 • オレフィン系スパンボンド不織布「エルベス」開発

88 • 大阪ガス (株) と共同で活性炭繊維製造会社

(株) アドールを設立

89 • ユニチカ創立100周年

91 • コットンバンレース不織布「コットエース」の生産開始

95 • インドネシアにナイロンフィルム製造販売会社

(株) エンブレムアジアを設立

96 • タイに帝人 (株)、ユニチカの合併でポリエステル

スパンボンド不織布製造販売会社タスコを設立

2000年

05 • ユニチカガラスファイバー (株)、(株) ユニオンの

ガラス繊維事業及びガラスビーズ事業を吸収合併

09 • 衣料繊維事業を再編・統合し、ユニチカ通商 (株) は

ユニチカトレーディング (株) に商号変更

• 新規離型フィルム「ユニピール」を開発

10 • 高耐熱芳香族系ポリアミドフィルム「ユニアミド」を開発

• 世界最高レベルの性能を有する耐熱ポリアミド「XecoT/ゼコット」を開発

ユニチカグループの事業内容

ユニチカグループは、当社、子会社30社及び関連会社3社で構成され、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3分野にわたり事業活動をしています。

高分子事業

売上高：58,516百万円(45.6%)
営業利益：9,401百万円(80.6%)

現在、ユニチカの核となっているのが高分子技術です。蓄積してきた歴史とノウハウに、日々更新されていく最先端テクノロジーを融合させた高分子技術と深く密接に関係する事業として、フィルム、樹脂、不織布と大きく3つの分野に展開しています。

フィルム分野では、世界初となる同時二軸延伸法を用いたナイロンフィルムで世界トップレベルのシェアを確立するとともに、ポリエステルフィルムは高機能に特化した用途展開を図っています。

樹脂分野では、グローバルニッチ戦略を推進。現在、「NANOCON」や「Uポリマー」などのエンジニアリングプラスチックでは全世界を視野に、また「エリーテル」などの液状の非成型材料は主にASEAN諸国のマーケットで展開しています。

不織布分野では、ポリエステルスパンボンドとコットンスパンレースがアジアでトップシェアを誇り、業界をリードしています。

高分子事業では、「ナンバーワン」「オンリーワン」のクオリティを目指した製品で、新たなニーズを生む独自の活動を進めています。

機能材事業

売上高：12,536百万円(9.8%)
営業利益：1,227百万円(10.5%)

機能材事業では、活性炭繊維、ガラス繊維、ガラスビーズを展開しています。

主に浄水・空気フィルターとして使われている活性炭繊維は、ニーズに合わせたカスタマイズとともに、他素材との組み合わせによる高機能化を推進。

ヤーンからガラスクロスまで一貫生産されるガラス繊維では、建築・土木用途からプリント配線基板用ガラスクロス等の電子材料用途まで、幅広く、細やかなニーズにも対応する一方で、高付加価値製品の開発で新規用途の拡大も進めています。

国内トップクラスとなるガラスビーズは、ロードマーキングや標識、反射材として使用される他、ユニークな特性から様々な用途で活躍しています。

独自性で特殊な用途やこれまでにない性能や製品を生み出す、可能性という名のシーズがここにあります。

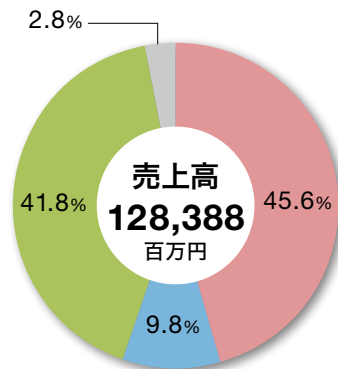
繊維事業

売上高：53,612百万円(41.8%)
営業利益：1,290百万円(11.1%)

繊維事業はユニチカの原点。衣料素材や産業用素材をはじめ、二次製品の製造販売も積極的に手掛けています。

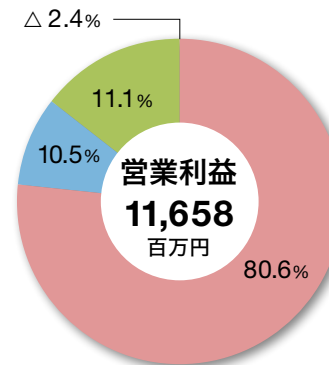
衣料・生活用途では、グループ企業のユニチカトレーディングを中心に、関連会社が連携したシナジー効果を存分に発揮し、生産から販売まで大きくグローバル展開へとシフト拡大しています。

産業資材においては、土木・建築、水産、ヘルスケア用途を中心に、開発力を背景とした様々な差別化製品を展開しています。また、3Dプリンター用フィラメント等、細かな顧客ニーズに対応できる開発・生産・営業と一貫体制で対応しています。



2018年3月期
売上高構成比率

高分子事業	58,516
機能材事業	12,536
繊維事業	53,612
その他	3,723



2018年3月期
営業利益構成比率

高分子事業	9,401
機能材事業	1,227
繊維事業	1,290
その他	△277

高分子事業 - ① 事業の紹介

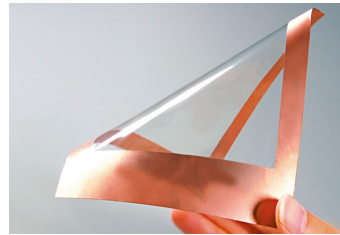
[製品紹介]

● フィルム ●



エンブレムHG

高ガスバリア性ナイロンフィルム。ポイル・レトルト用途に対応する高ガスバリア性能の保持性、高い物理的ストレス耐性を備えています。



ユニアミド

ユニチカのフィルム加工技術を駆使して開発した高耐熱ポリアミドフィルム。電気・電子用途に展開しています。

● 不織布 ●



マリックス

カーペットの基布として、自動車やインテリア用途で広く使用されています。



コットエース

綿100%のコットンспанレース。衛生面、環境面で優れ、生活に身近な幅広い用途展開を行っています。

● 樹脂 ●



NANOCON

剛性、耐熱性、成形加工性に優れた複合材料。エンジンカバーをはじめ、用途が拡大しています。



Uポリマー

ユニチカが世界に先駆けて工業化したポリアリレート樹脂。精密機器、自動車、機械、医療、食品、日用品といった様々な用途に採用されています。

[主要生産能力]

製品	国名	生産拠点	生産能力
ナイロンフィルム	日本	宇治事業所	25,000t
	インドネシア	P.T. EMBLEM ASIA	16,500t
ポリエステルспанボンド	日本	岡崎事業所	20,000t
	タイ	THAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD.(TUSCO)	10,000t

[市場占有率]

(当社推定)

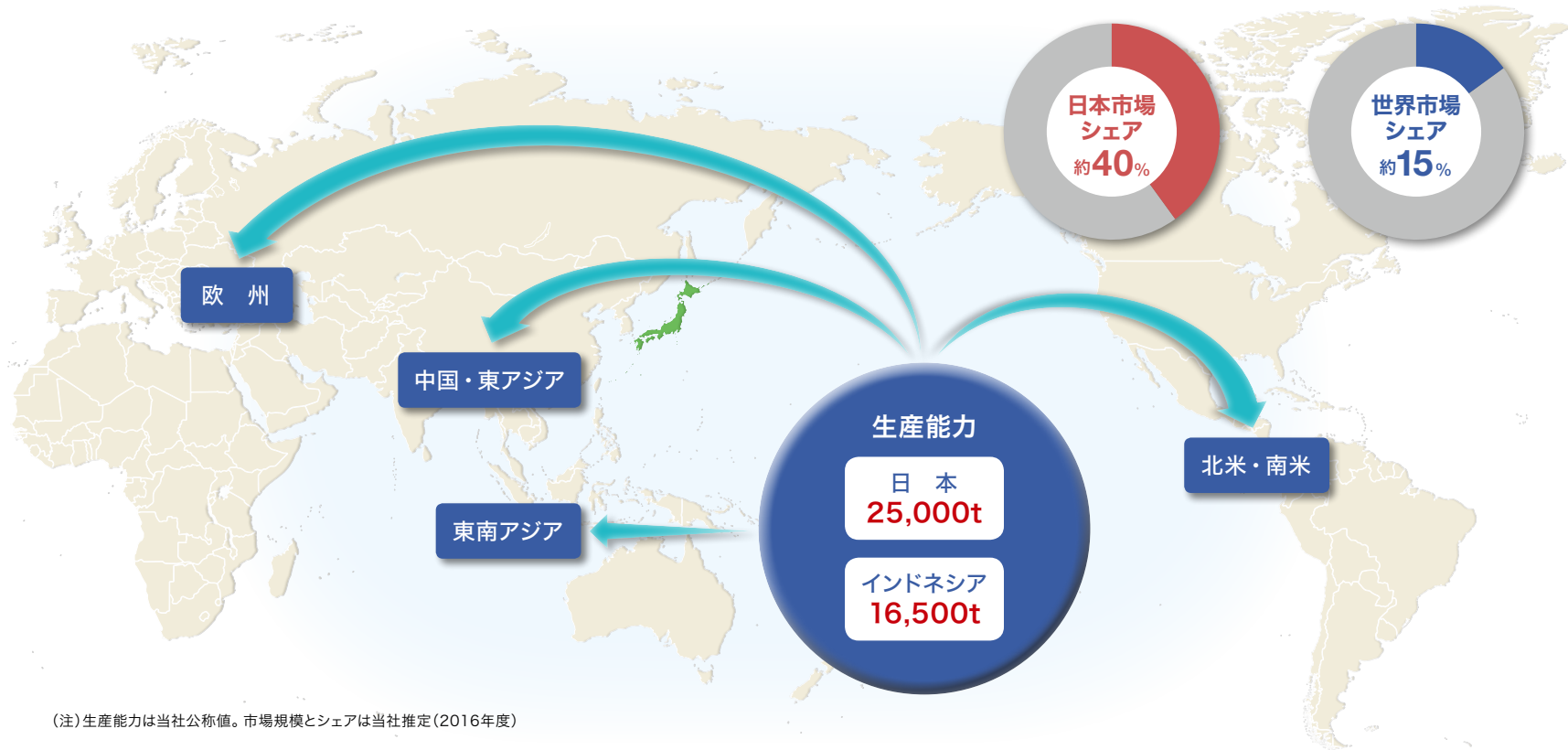
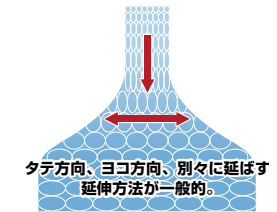
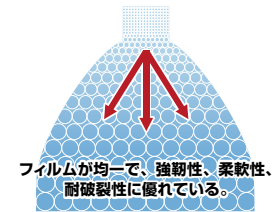
製品	ナイロンフィルム	ポリエステルспанボンド	コットンспанレース	ポリアリレート樹脂(Uポリマー)
国内シェア	40% (1位)	35% (1位)	66% (1位)	100% 当社独自
主な用途	食品包装用(世界シェア 約15%)	自動車内装、建築・土木資材、農業資材、衛生材料、生活資材	衛生材料、生活資材、医療資材	自動車部品、電気・精密機器部材
当社の強み	同時二軸延伸技術商品のバリエーション	複合繊維化技術	天然資材のシート化技術	耐熱性・透明性

ナイロンフィルムのグローバル展開

“同時二軸延伸ナイロンフィルム「エンブレム」”

- ユニチカ独自の延伸技術により開発。
- 強靱性、柔軟性、耐破裂性等の特性を有する他に、高ガスバリア、易接着、帯電防止、易引裂、耐衝撃等の様々な機能を備えた製品シリーズで、主に食品包装用途で展開。
- 日本国内、インドネシアの生産拠点を軸として、アジア圏はもとより、欧米市場へ拡大中。

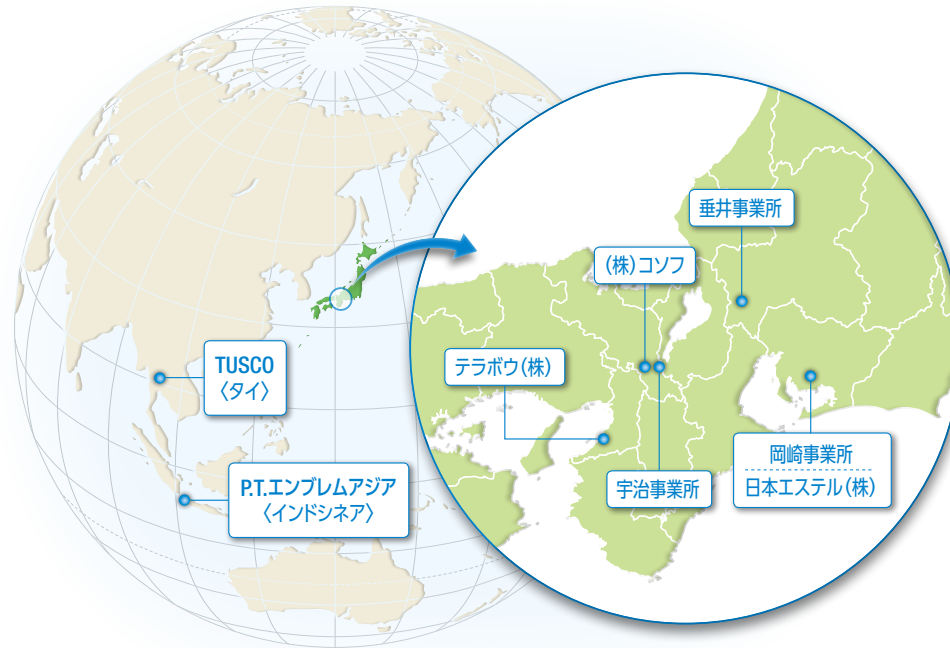
ユニチカ独自の技術：同時二軸延伸法 一般的な技術：逐次二軸延伸法



(注)生産能力は当社公称値。市場規模とシェアは当社推定(2016年度)

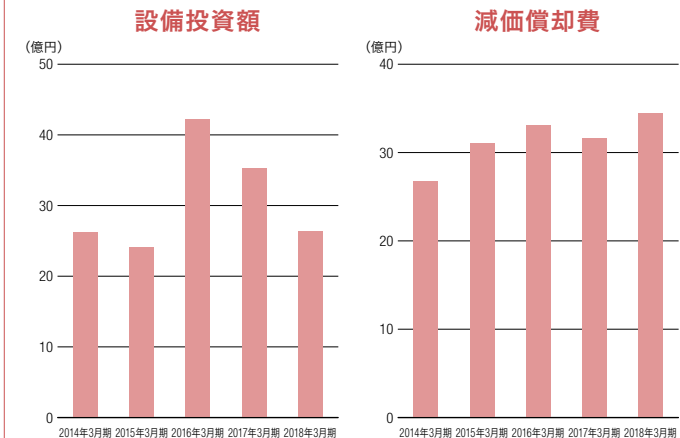
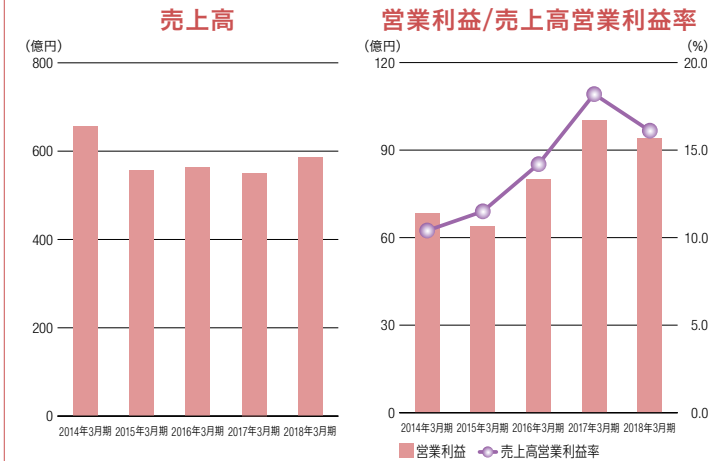
高分子事業 - ③

高分子事業の主な製造拠点と財務ハイライト



	製造拠点	事業内容
日本	宇治事業所	フィルム事業、樹脂事業
	(株)コソフ	樹脂事業(プラスチック成形加工)
	テラボウ(株)	樹脂事業(合成樹脂製品・原料及び成型品の製造販売)
	岡崎事業所	不織布事業(ポリエステルスパンボンド)
	日本エステル(株)	ポリエステル樹脂、短繊維、長繊維の開発・生産
	垂井事業所	不織布事業(コットンスパンレース)
インドネシア	P.T. EMBLEM ASIA	フィルム事業
タイ	THAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD.(TUSCO)	不織布事業(ポリエステルスパンボンド)

財務ハイライト



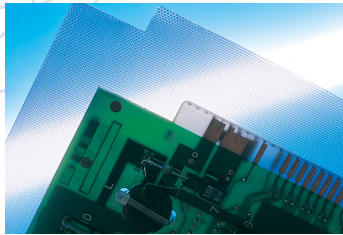
財務ハイライト	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高 (億円)	655.2	556.4	563.1	550.6	585.2
営業利益 (億円)	68.4	63.8	80.0	100.4	94.0
売上高営業利益率 (%)	10.4%	11.5%	14.2%	18.2%	16.1%
設備投資額 (億円)	26.2	24.2	42.3	35.3	26.4
減価償却費 (億円)	26.8	31.1	33.1	31.7	34.5

※2015年3月期の数値は、新セグメントで表記しています。

機能材事業 - ① 事業の紹介

[製品紹介]

● ガラス繊維 ●



プリント配線基板用ガラスクロス

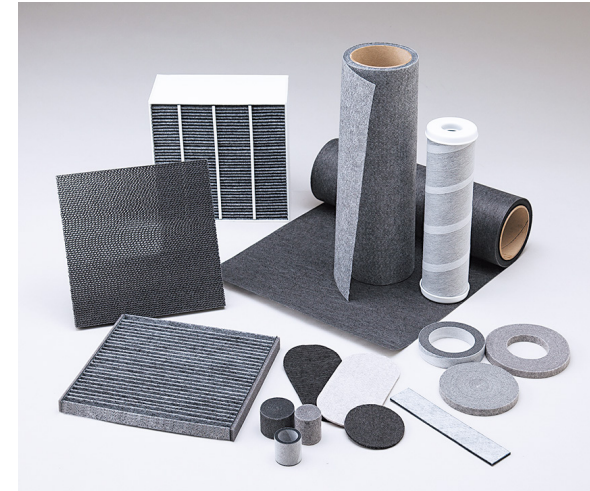
素材から製織、表面処理まで、結集した技術による独自のクオリティを提供しています。



天井照明用クロス

織物に樹脂コートを施し、ソフトな照明を演出。防燃性を備えているので、火災防止にも効果を発揮。

● 活性炭繊維 ●



デキシーフィルター

「アドール」を使用した活性炭繊維を使用したフィルター。液体や空気中の有害物質や不純物除去等で活躍しています。

● ガラスビーズ ●



ユニビーズ ロードマーキング用

道路の白線や横断歩道等ロードマーキングに使用され、再帰反射効果により夜間の視認性を高め、交通安全の重要な一端を担っています。



再帰性反射材

ガラスビーズを使用した再帰性反射材。安全ベスト・腕章・帽子等の反射テープ、道路標識、看板、ステッカー等に使用されます。

[市場占有率]

(当社推定)

製 品	ガラスクロス(産業用)	ガラスビーズ
国 内 シ ェ ア	<p>20% (2位)</p>	<p>40% (1位)</p>
主 な 用 途	フィルター素材、FRP用、建築土木資材	各種反射材、工業用ビーズ
当 社 の 強 み	原織・製織技術	商品のバリエーション

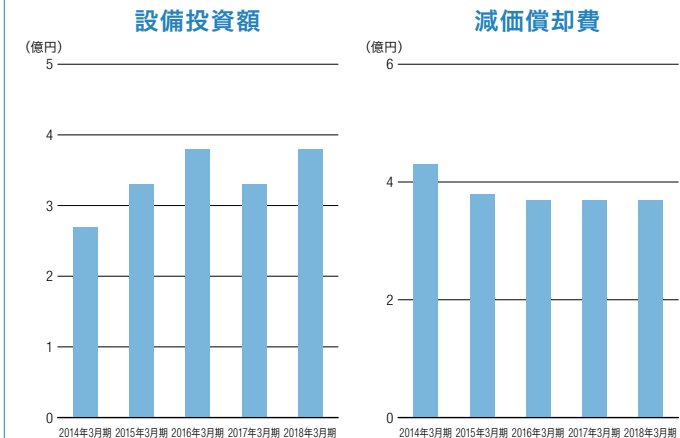
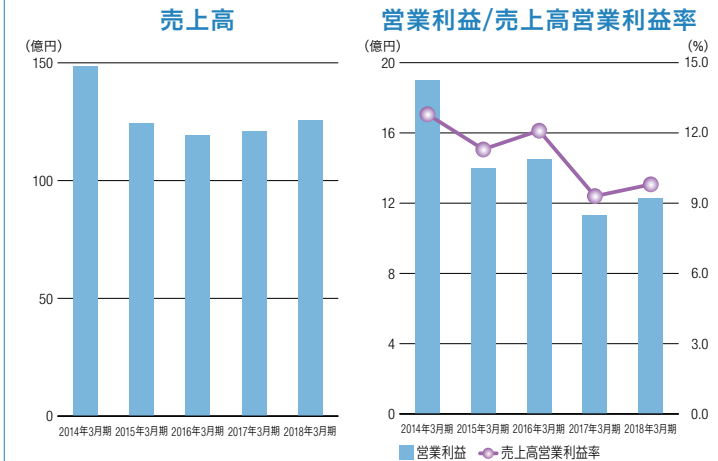
機能材事業 - ②

機能材事業の主な製造拠点と財務ハイライト



製造拠点		事業内容
宇治事業所内	ユニチカグラスファイバー(株) 京都工場	ガラス長繊維の生産
	(株)アドール	活性炭繊維の製造販売
垂井事業所内	ユニチカグラスファイバー(株) 垂井工場	ガラス長繊維から作られる各種製品の製造
(株)ユニオン		ガラスビーズの製造
ユニチカスパークライト(株)		再帰性反射シート、クロスの製造及び販売

財務ハイライト



財務ハイライト	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高 (億円)	148.6	124.2	119.1	120.9	125.4
営業利益 (億円)	19.0	14.0	14.5	11.3	12.3
売上高営業利益率 (%)	12.8%	11.3%	12.1%	9.3%	9.8%
設備投資額 (億円)	2.7	3.3	3.8	3.3	3.8
減価償却費 (億円)	4.3	3.8	3.7	3.7	3.7

※2015年3月期の数値は、新セグメントで表記しています。

繊維事業 - ① 事業の紹介

[製品紹介]

● 産業繊維 ●



フィッシングライン

素材開発の段階から、目的と用途に合わせてつくられる専用釣り糸です。



テラマック3Dプリンター用フィラメント

テラマック事業で蓄積されたPLAに関するノウハウと熔融紡糸技術の融合により、シャープな造形を実現するフィラメントです。



防災メッシュシート

抜群の防災性能を発揮するメッシュ状の建築工事用シート。

● 衣料繊維 ●



ユニフォーム

オフィス・ワーキング・サービス等各種ユニフォームの素材開発・商品企画・生産までトータルに対応。素材をいかした高品質なユニフォームを提案しています。



ゼログ

発色性の良い高収縮ポリエステル素材。高反発のある糸の特性から、ソフトでしなやかさとハリ・コシがあります。

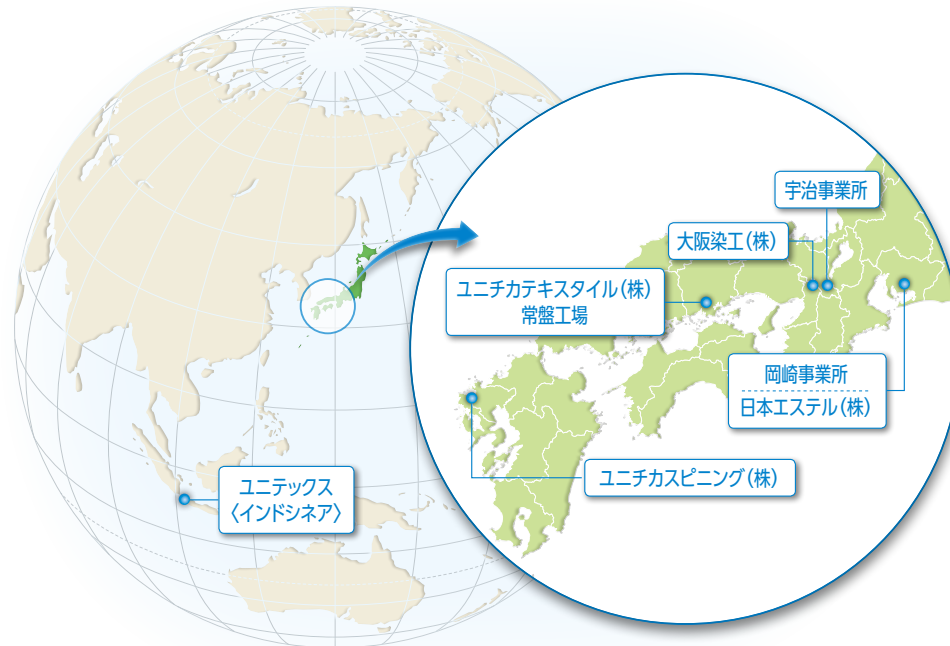


学校体育衣料

時代に合ったスクール向けスポーツウェアを提案。デザイナーズブランドとの提携もっており、多彩な企画を展開。

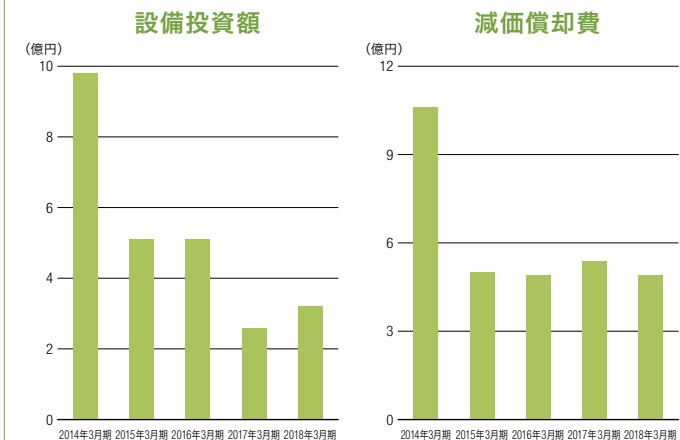
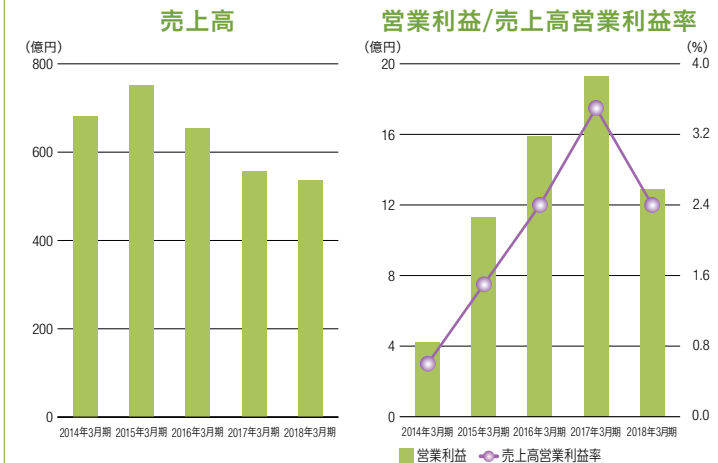
繊維事業 - ②

繊維事業の主な製造拠点と財務ハイライト



製造拠点		事業内容
日本	宇治事業所	繊維事業(産業繊維) モノフィラメントの製造
	岡崎事業所	繊維事業(産業繊維) 産業資材用のエステルフィラメントの製造
	日本エステル(株)	ポリエステル樹脂、短繊維、長繊維の開発・生産
	ユニチカテキスタイル(株) 常盤工場	繊維事業(衣料繊維) 綿、化合繊維製品の製造
	ユニチカスピニング(株)	合繊紡績
	大阪染工(株)	天然繊維及び化学繊維並びにその製品の染色、 捺染、漂白、整理加工及びこれらの製品の販売
インドネシア	PT.UNITEX	先染織物及び後染織物の製造・販売 綿糸・綿ポリエステル混紡糸の製造・販売

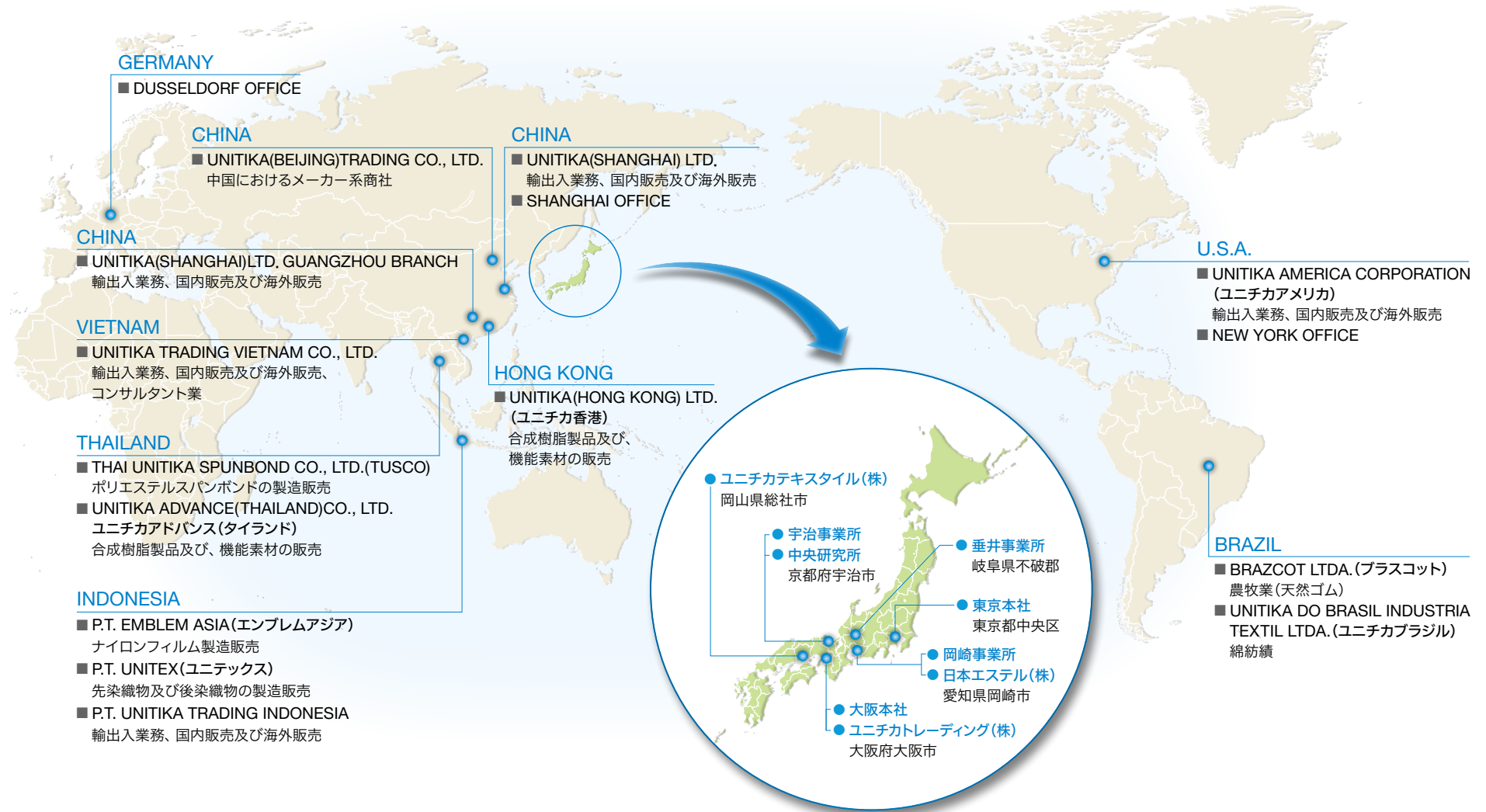
財務ハイライト



財務ハイライト

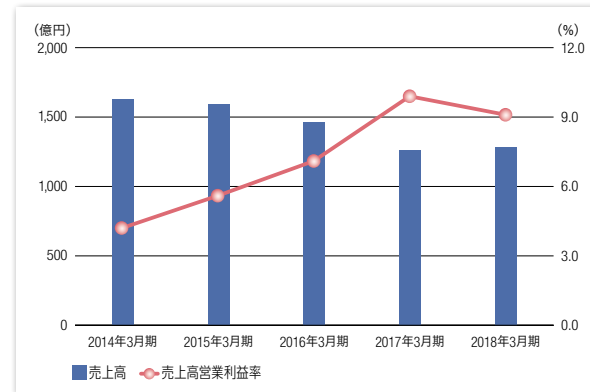
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高 (億円)	681.7	751.3	654.3	555.4	536.1
営業利益 (億円)	4.2	11.3	15.9	19.3	12.9
売上高営業利益率 (%)	0.6%	1.5%	2.4%	3.5%	2.4%
設備投資額 (億円)	9.8	5.1	5.1	2.6	3.2
減価償却費 (億円)	10.6	5.0	4.9	5.4	4.9

※2015年3月期の数値は、新セグメントで表記しています。

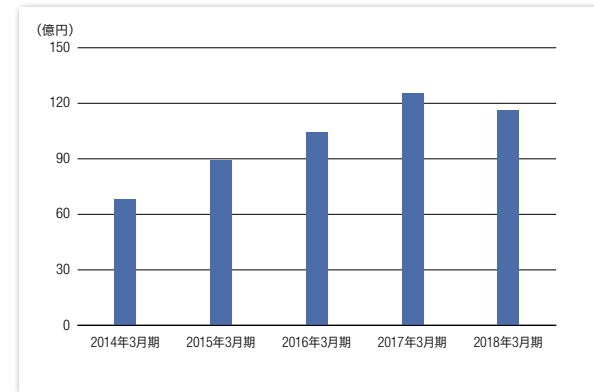


財務ハイライト：経営実績

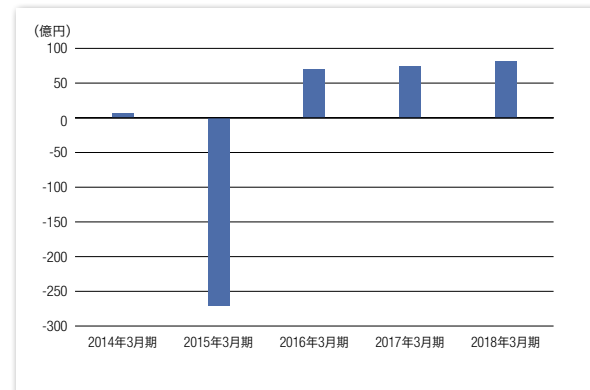
売上高/売上高営業利益率



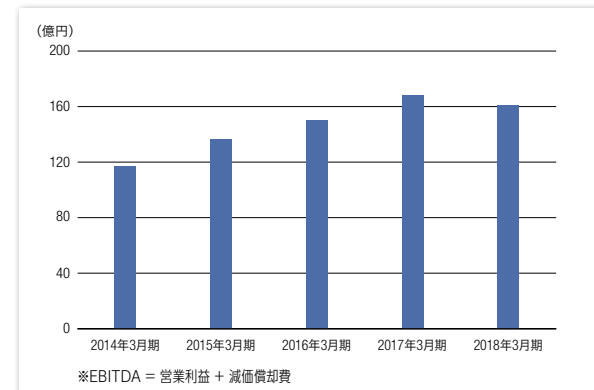
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



EBITDA

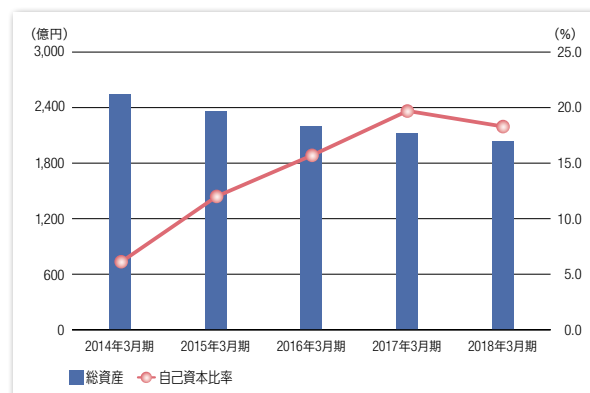


経営実績 (億円)

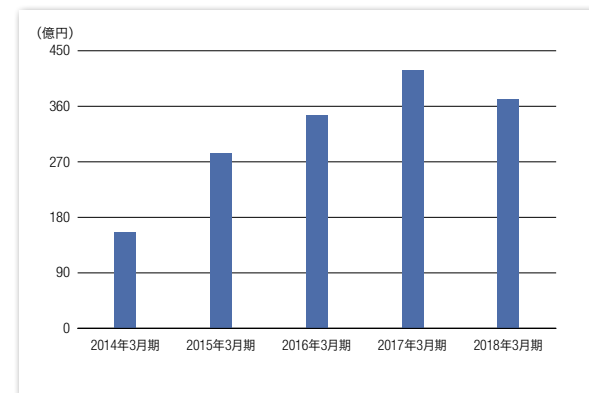
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	1,626.9	1,591.3	1,464.7	1,262.2	1,283.9
営業利益	68.0	89.2	104.5	125.4	116.6
売上高営業利益率 (%)	4.2%	5.6%	7.1%	9.9%	9.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	5.8	△270.3	69.3	73.9	80.8
EBITDA	117.4	136.3	150.1	168.3	161.1

財務ハイライト：財務状況

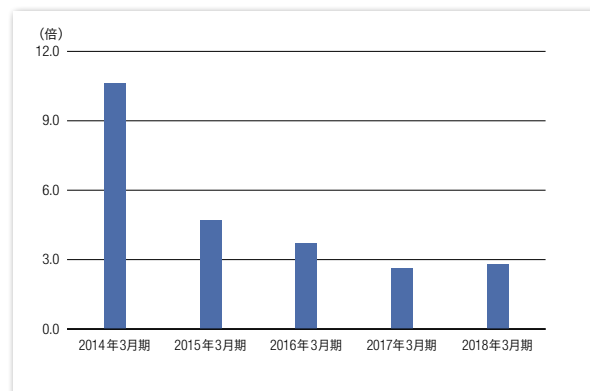
総資産/自己資本比率



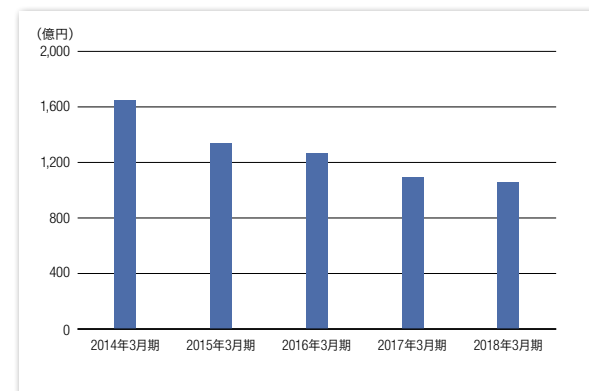
自己資本



D/E レシオ



有利子負債額

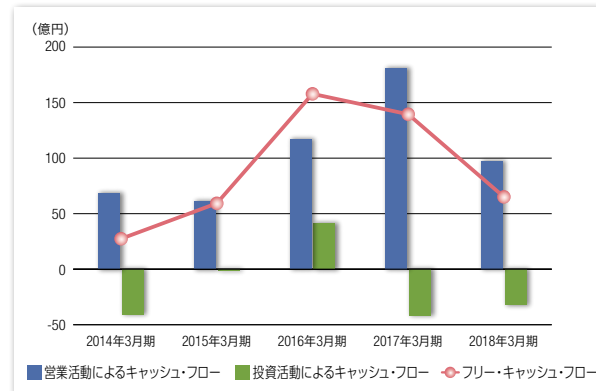


財務状況 (億円)

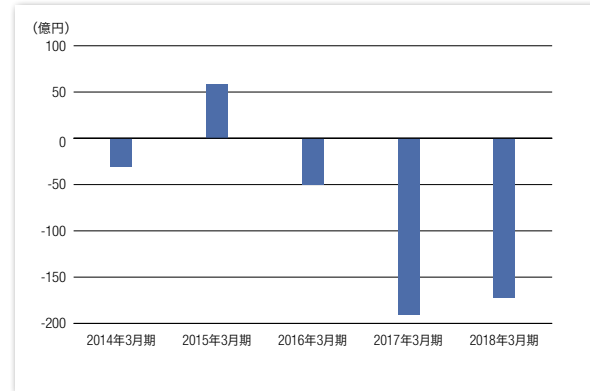
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
総資産	2,541.8	2,358.8	2,199.6	2,118.7	2,033.3
自己資本	155.4	283.6	346.0	418.4	371.7
自己資本比率 (%)	6.1%	12.0%	15.7%	19.7%	18.3%
D/E レシオ (倍)	10.6	4.7	3.7	2.6	2.8
有利子負債額	1,645.5	1,339.0	1,263.3	1,093.3	1,052.5

財務ハイライト：キャッシュ・フロー、設備投資額、減価償却費、研究開発費

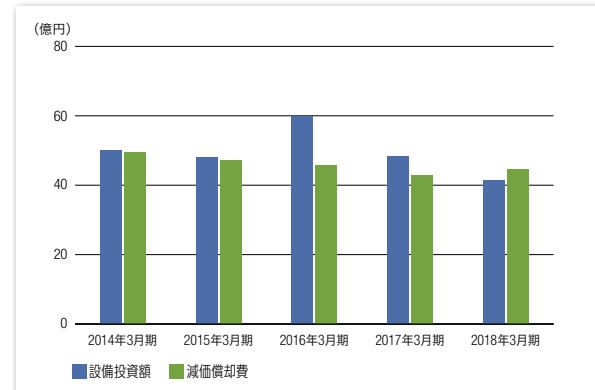
営業キャッシュ・フロー/投資キャッシュ・フロー/ フリー・キャッシュ・フロー



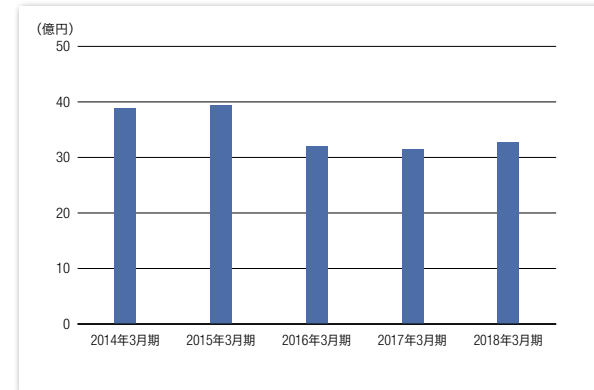
財務活動によるキャッシュ・フロー



設備投資額/減価償却費



研究開発費

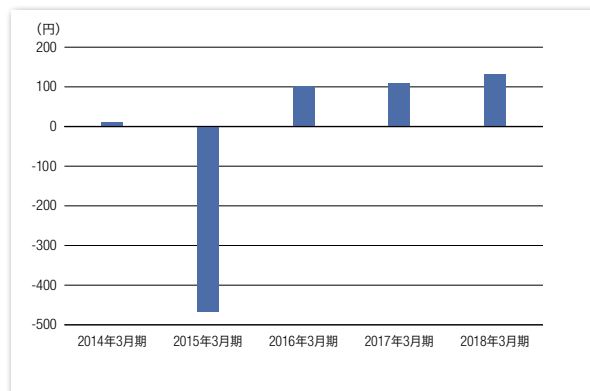


キャッシュ・フロー (億円)

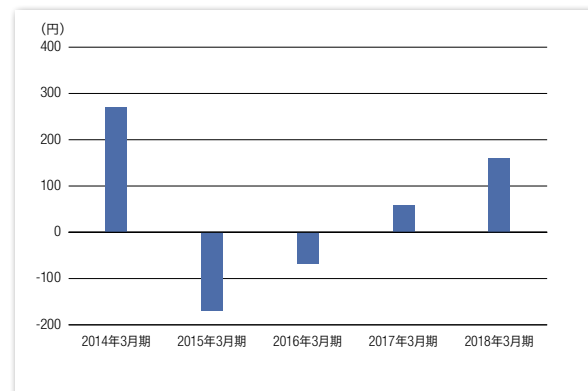
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	68.4	60.8	116.6	181.1	97.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41.0	△1.5	41.2	△41.6	△32.3
フリー・キャッシュ・フロー	27.4	59.3	157.9	139.5	65.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30.5	58.7	△50.1	△190.9	△172.1
設備投資額	50.0	48.1	59.7	48.3	41.3
減価償却費	49.4	47.2	45.6	42.9	44.5
研究開発費	38.8	39.4	32.0	31.4	32.7

財務ハイライト：1株当たり指標、その他指標

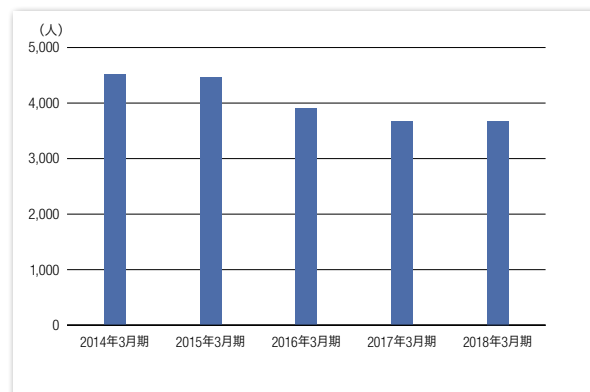
1株当たり当期純利益



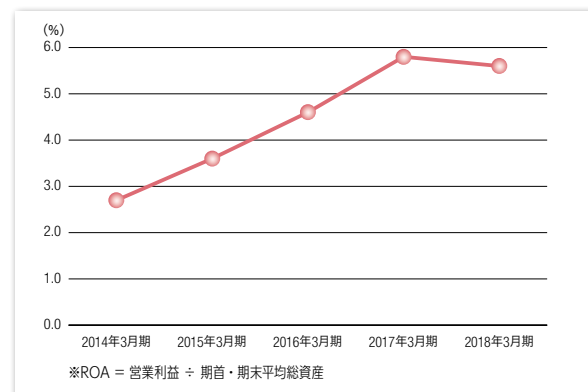
1株当たり純資産



従業員数(連結)



営業利益ROA



1株当たり指標、その他指標

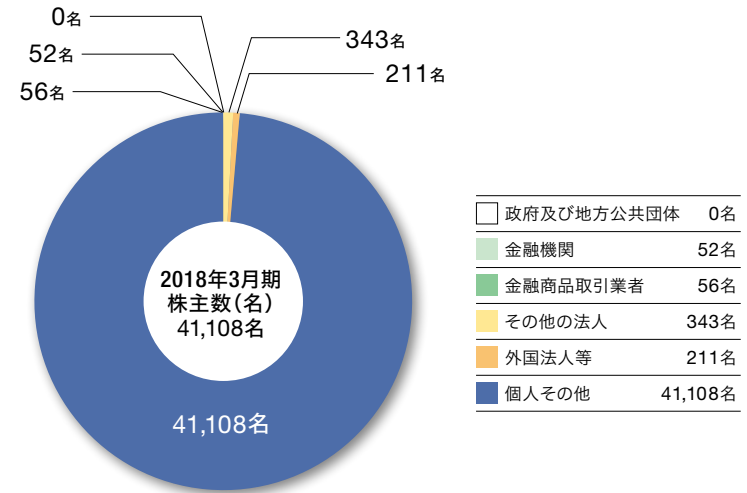
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	10.1	△ 468.7	102.9	110.8	133.3
1株当たり純資産 (円)	269.4	△ 170.1	△ 67.6	58.0	160.8
従業員数 (人)	4,513	4,458	3,906	3,671	3,677
営業利益ROA (%)	2.7%	3.6%	4.6%	5.8%	5.6%

※2017年10月1日付で株式併合(10:1)を実施。2014年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

株式情報：所有者別株式分布の状況

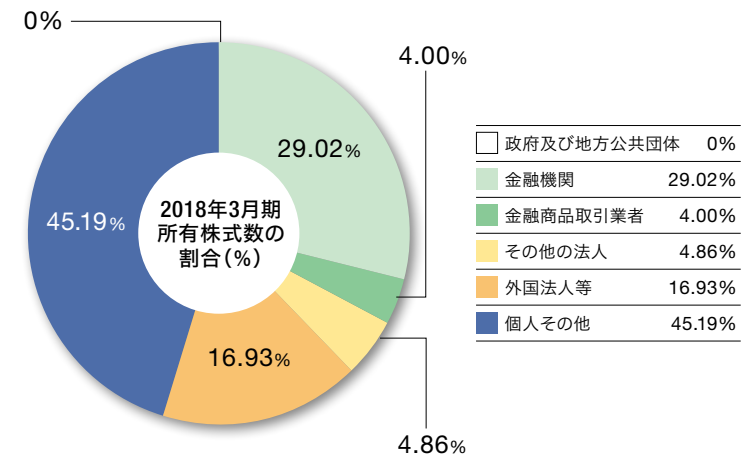
株主数の推移 (名)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
政府及び地方公共団体	0	0	0	0	0
金融機関	53	48	50	50	52
金融商品取引業者	68	66	57	55	56
その他の法人	406	397	385	348	343
外国法人等	204	207	226	242	211
個人その他	57,402	54,632	51,501	44,229	41,108
合計	58,133	55,350	52,219	44,924	41,770

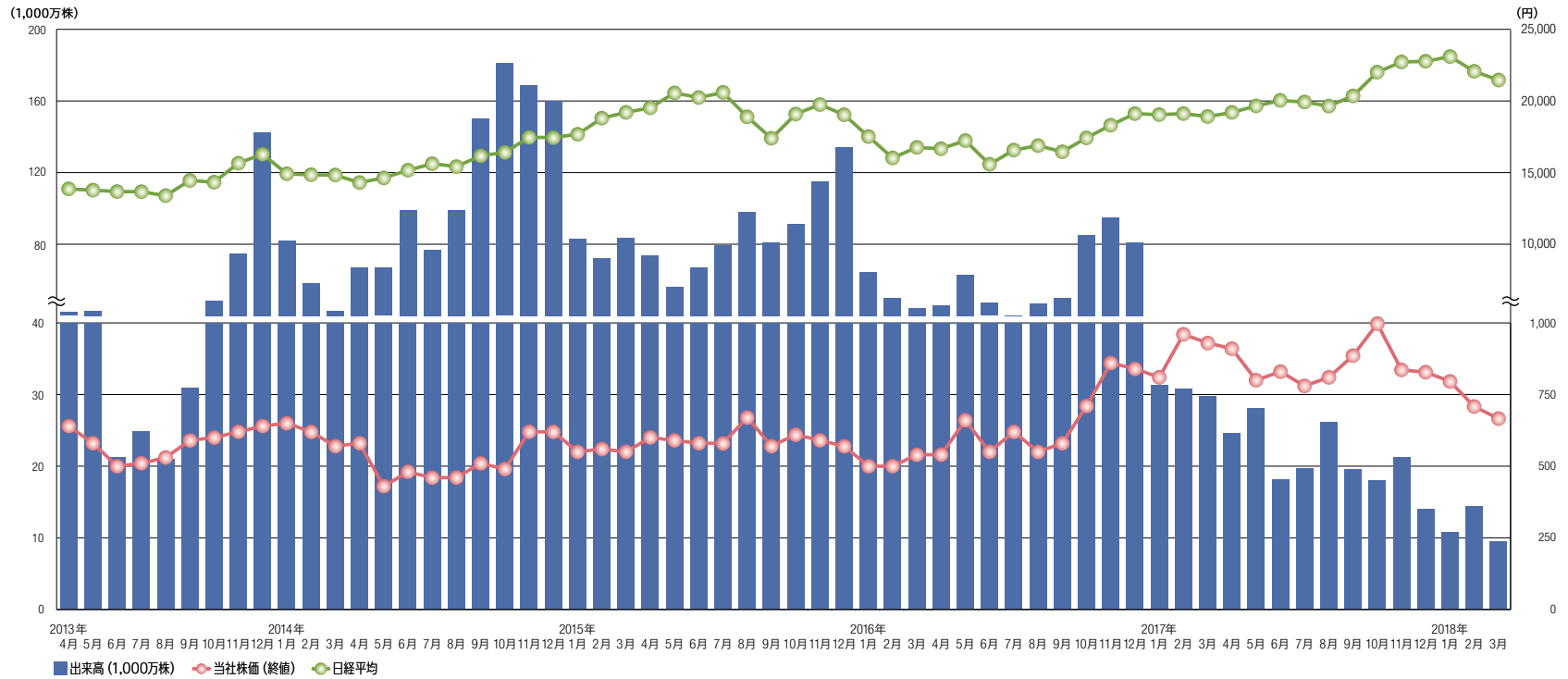


所有株式数の割合の推移 (%)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
政府及び地方公共団体	0	0	0	0	0
金融機関	24.02	24.31	26.27	28.24	29.02
金融商品取引業者	5.50	3.27	3.40	2.04	4.00
その他の法人	4.39	3.28	3.13	2.96	4.86
外国法人等	8.66	13.58	11.31	25.73	16.93
個人その他	57.42	55.57	55.89	41.03	45.19
合計	100	100	100	100	100



株式情報：株価チャート



日付	2013年												2014年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
当社株価(終値):(円)	640	580	500	510	530	590	600	620	640	650	620	570	580	430	480	460	460	510	490	620	620			
日経平均:(円)	13,861	13,775	13,677	13,668	13,389	14,456	14,328	15,662	16,291	14,915	14,841	14,828	14,304	14,632	15,162	15,621	15,425	16,174	16,414	17,460	17,451			

2015年												2016年											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
550	560	550	600	590	580	580	670	570	610	590	570	500	500	540	540	660	550	620	550	580	710	860	840
17,674	18,798	19,207	19,520	20,563	20,236	20,585	18,890	17,388	19,083	19,747	19,034	17,518	16,027	16,759	16,666	17,235	15,576	16,569	16,887	16,450	17,425	18,308	19,114

2017年												2018年		
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
810	960	930	910	800	830	780	810	886	997	836	828	796	708	666
19,041	19,119	18,909	19,197	19,651	20,033	19,925	19,646	20,356	22,012	22,725	22,765	23,098	22,068	21,454

※2017年10月1日に株式併合(10:1)を実施し、単元株式数を100株へと変更しています。なお、発行可能株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数はそれぞれ1,786,000,000株から178,600,000株となりました。
 ※2017年9月以前の数値、図表については当該株式併合が行われたと仮定し株価を算定しています。

連結貸借対照表(資産の部)

(百万円)

(資産の部)	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
流動資産						
現金及び預金	19,668	19,587	31,738	42,101	37,030	26,395
受取手形及び売掛金	36,339	35,324	39,059	35,811	34,116	36,552
たな卸資産	39,776	39,891	37,377	27,566	25,704	27,202
繰延税金資産	1,330	1,170	977	1,306	1,457	2,074
その他	3,329	3,566	3,823	2,921	3,375	2,899
貸倒引当金	△ 170	△ 169	△ 161	△ 106	△ 89	△ 84
流動資産合計	100,274	99,370	112,814	109,601	101,595	95,039
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	92,222	92,895	88,075	68,980	68,464	68,280
減価償却累計額	△ 73,832	△ 75,203	△ 74,188	△ 57,625	△ 57,114	△ 57,340
建物及び構築物(純額)	18,389	17,691	13,887	11,355	11,349	10,939
機械装置及び運搬具	184,331	185,570	180,025	179,851	177,972	174,207
減価償却累計額	△ 163,473	△ 165,237	△ 161,858	△ 157,782	△ 156,578	△ 151,126
機械装置及び運搬具(純額)	20,857	20,333	18,167	22,068	21,393	23,081
工具、器具及び備品	11,353	11,199	10,363	9,074	8,735	8,676
減価償却累計額	△ 10,117	△ 10,029	△ 9,307	△ 8,163	△ 7,814	△ 7,616
工具、器具及び備品(純額)	1,235	1,170	1,055	911	920	1,060
土地	103,163	103,036	76,904	66,869	66,496	65,071
リース資産	1,624	1,043	974	758	726	1,056
減価償却累計額	△ 1,038	△ 727	△ 715	△ 587	△ 604	△ 709
リース資産(純額)	586	315	259	171	121	346
建設仮勘定	4,196	6,040	6,168	2,791	3,508	1,155
有形固定資産合計	148,428	148,588	116,443	104,168	103,791	101,654
無形固定資産						
のれん	14	9	4	-	-	-
その他	800	1,191	1,480	1,714	2,035	2,139
無形固定資産合計	815	1,201	1,485	1,714	2,035	2,139
投資その他の資産						
投資有価証券	3,177	2,863	3,112	2,963	2,929	2,840
出資金	23	18	11	9	8	8
長期貸付金	201	183	169	62	40	285
退職給付に係る資産	-	86	15	13	12	18
繰延税金資産	396	340	336	283	281	139
その他	2,062	1,802	1,737	1,171	1,205	1,220
貸倒引当金	△ 325	△ 273	△ 243	△ 32	△ 26	△ 20
投資その他の資産合計	5,535	5,020	5,138	4,473	4,450	4,492
固定資産合計	154,779	154,811	123,067	110,356	110,277	108,286
資産合計	255,054	254,181	235,882	219,957	211,872	203,326

連結貸借対照表(負債の部)

	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末
(百万円)						
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	22,067	19,696	20,368	15,322	17,506	18,968
短期借入金	68,433	70,125	2,072	1,827	3,438	2,450
1年内返済予定の長期借入金	32,925	39,240	1,703	363	2,756	2,720
リース債務	301	217	189	139	117	57
未払法人税等	756	1,035	461	215	1,167	676
賞与引当金	1,567	1,595	1,531	1,256	1,451	1,576
製品改修引当金	-	1,284	3,947	2,630	1,670	704
事業構造改善引当金	1,087	566	1,751	989	152	20
独占禁止法関連損失引当金	-	-	-	-	980	-
その他	11,423	10,794	11,815	9,159	8,954	8,509
流動負債合計	138,562	144,555	43,842	31,904	38,194	35,685
固定負債						
長期借入金	65,162	55,187	130,127	124,142	103,132	100,081
リース債務	292	449	858	642	483	674
繰延税金負債	17,336	16,903	12,288	9,273	9,191	9,551
再評価に係る繰延税金負債	2,341	2,403	3,075	3,547	3,580	3,580
退職給付引当金	7,752	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	53	26	26	7	4	4
退職給付に係る負債	-	13,034	12,353	11,513	11,209	12,218
その他	2,234	2,252	1,718	989	810	799
固定負債合計	95,173	90,257	160,449	150,116	128,414	126,911
負債合計	233,736	234,813	204,291	182,020	166,608	162,596
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	26,298	26,298	100	100	100	100
資本剰余金	4,385	4,385	60,275	28,401	28,400	16,451
利益剰余金	△ 11,976	△ 11,392	△ 31,138	5,708	12,117	19,201
自己株式	△ 44	△ 44	△ 45	△ 46	△ 47	△ 55
株主資本合計	18,663	19,245	29,191	34,164	40,572	35,698
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	114	265	468	433	480	491
繰延ヘッジ損益	6	△ 8	△ 224	△ 203	8	△ 2
土地再評価差額金	2,979	2,918	5,165	6,474	6,415	6,415
為替換算調整勘定	△ 3,954	△ 2,904	△ 2,807	△ 2,662	△ 2,856	△ 2,793
退職給付に係る調整累計額	-	△ 3,977	△ 3,439	△ 3,608	△ 2,779	△ 2,644
その他の包括利益累計額合計	△ 854	△ 3,705	△ 837	434	1,269	1,467
非支配株主持分	3,508	3,828	3,236	3,338	3,422	3,564
純資産合計	21,317	19,368	31,590	37,936	45,264	40,729
負債純資産合計	255,054	254,181	235,882	219,957	211,872	203,326

連結損益計算書／連結包括利益計算書

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
(連結損益計算書)						
売上高	160,190	162,686	159,126	146,474	126,219	128,388
売上原価	130,827	132,503	126,515	114,943	94,189	96,515
売上総利益	29,362	30,183	32,610	31,530	32,029	31,873
販売費及び一般管理費	23,843	23,384	23,694	21,080	19,491	20,214
営業利益	5,519	6,799	8,916	10,450	12,538	11,658
営業外収益						
受取利息	97	66	82	73	47	73
受取配当金	92	81	74	83	76	74
受取賃貸料	67	90	87	317	240	143
持分法による投資利益	-	10	12	-	13	-
金利スワップ評価益	-	-	-	127	-	76
為替差益	1,107	998	1,754	-	-	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	-	-	-	-	94
償却債権取立益	-	-	-	-	266	-
その他	917	645	431	342	320	176
営業外収益合計	2,281	1,893	2,443	943	966	639
営業外費用						
支払利息	2,997	2,916	2,603	2,367	1,951	1,331
持分法による投資損失	38	-	-	3	-	54
為替差損	-	-	-	1,148	-	288
その他	910	1,063	1,076	1,051	1,070	650
営業外費用合計	3,947	3,979	3,679	4,572	3,021	2,325
経常利益	3,853	4,713	7,680	6,821	10,483	9,972
特別利益						
固定資産売却益	817	40	278	1,290	784	763
投資有価証券売却益	-	275	-	-	224	58
関係会社株式売却益	-	-	484	375	-	-
投資有価証券清算分配金	-	186	-	-	-	-
負のれん発生益	48	11	-	-	-	-
事業譲渡益	-	-	925	43	-	-
製品改修引当金戻入額	-	-	-	198	-	-
その他	-	21	-	-	-	-
特別利益合計	866	534	1,688	1,908	1,009	822
特別損失						
固定資産処分損	515	496	624	527	862	349
減損損失	4,782	1,316	3,375	226	-	-
関係会社株式売却損	-	-	-	2,098	-	-
製品改修引当金繰入額	-	1,284	3,708	-	-	-
事業構造改善費用	2,405	368	31,172	962	1,223	1,316
独占禁止法関連損失	-	-	-	-	1,203	-
その他	711	212	866	138	151	-
特別損失合計	8,415	3,677	39,747	3,953	3,440	1,666
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,694	1,571	△ 30,378	4,775	8,052	9,128
法人税、住民税及び事業税	857	1,211	743	215	1,064	1,133
法人税等調整額	6,306	△ 292	△ 3,540	△ 2,387	△ 271	△ 117
法人税等合計	7,163	918	△ 2,797	△ 2,171	793	1,015
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 10,858	652	△ 27,580	6,947	7,258	8,113
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	17	68	△ 547	13	△ 130	31
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 10,875	583	△ 27,033	6,933	7,389	8,081
(連結包括利益計算書)						
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 10,858	652	△ 27,580	6,947	7,258	8,113
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	87	151	202	△ 35	46	11
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 14	△ 218	22	216	△ 11
土地再評価差額金	△ 238	△ 61	338	123	△ 41	-
為替換算調整勘定	79	1,337	18	173	△ 206	32
持分法適用会社に対する持分相当額	88	-	-	-	-	-
退職給付に係る調整額	-	-	537	△ 168	829	134
その他の包括利益合計	17	1,412	877	115	844	167
包括利益	△ 10,841	2,065	△ 26,703	7,062	8,103	8,280
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益	△ 10,937	1,708	△ 26,110	7,006	8,242	8,279
非支配株主に係る包括利益	96	356	△ 592	56	△ 138	1

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,694	1,571	△ 30,378	4,775	8,052	9,128
減価償却費	5,675	5,127	4,954	4,831	4,526	4,868
減損損失	4,782	1,316	3,375	226	-	-
事業構造改善費用	-	-	29,751	962	1,223	1,316
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	-	-	-	-	△ 94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 237	△ 56	△ 38	△ 253	△ 23	△ 11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	550	△ 7,782	-	-	-	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	9,033	1,257	△ 803	539	1,157
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	945	△ 521	1,185	△ 464	△ 644	△ 110
製品改修引当金の増減額(△は減少)	-	1,284	2,663	△ 1,317	△ 960	△ 965
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	-	-	-	980	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 311	△ 2	△ 33	△ 170	192	125
支払利息	2,997	2,916	2,603	2,367	1,951	1,331
固定資産処分損益(△は益)	515	496	624	527	862	349
固定資産売却損益(△は益)	△ 817	△ 40	△ 278	△ 1,290	△ 784	△ 763
事業譲渡益	-	-	△ 925	△ 43	-	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△ 275	-	-	△ 224	△ 58
投資有価証券清算分配金	-	△ 186	-	-	-	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	-	△ 484	1,723	-	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,608	1,367	△ 3,426	2,141	1,659	△ 2,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,201	219	964	6,084	1,829	△ 1,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,270	△ 2,913	181	△ 2,805	2,298	1,473
その他	501	△ 923	△ 2,050	△ 1,929	△ 1,295	△ 470
小計	19,446	10,630	9,948	14,561	20,183	13,270
利息及び配当金の受取額	188	146	157	154	124	148
利息の支払額	△ 2,957	△ 2,954	△ 2,630	△ 2,371	△ 2,058	△ 1,334
法人税等の支払額	△ 637	△ 982	△ 1,394	△ 683	△ 137	△ 1,236
独占禁止法関連の支払額	-	-	-	-	-	△ 1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,040	6,839	6,080	11,661	18,111	9,739
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の増減額(△は増加)	△ 10	2	△ 0	△ 49	△ 60	△ 85
投資有価証券の取得による支出	△ 22	△ 21	△ 21	△ 20	△ 10	△ 10
投資有価証券の売却による収入	401	766	82	101	345	126
有形固定資産の取得による支出	△ 5,801	△ 4,895	△ 4,737	△ 5,476	△ 5,099	△ 3,535
有形固定資産の売却による収入	1,198	58	2,105	9,028	1,227	1,044
事業譲渡による収入	-	-	1,734	93	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	1,174	750	-	-
その他	△ 169	△ 14	△ 482	△ 304	△ 560	△ 771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,404	△ 4,103	△ 145	4,124	△ 4,158	△ 3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,887	1,073	△ 25,320	198	1,481	△ 982
長期借入れによる収入	29,504	33,544	101	-	104,853	95
長期借入金の返済による支出	△ 34,665	△ 37,334	△ 5,981	△ 4,221	△ 124,234	△ 3,155
株式の発行による収入	-	-	37,218	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-	△ 666	△ 997	△ 997
自己株式(種類株式)の取得による支出	-	-	-	-	-	△ 11,949
その他	△ 384	△ 337	△ 147	△ 320	△ 192	△ 216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,432	△ 3,053	5,870	△ 5,010	△ 19,089	△ 17,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	239	345	△ 459	3	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,296	△ 78	12,151	10,315	△ 5,133	△ 10,721
現金及び現金同等物の期首残高	15,339	19,636	19,557	31,708	42,023	36,890
現金及び現金同等物の期末残高	19,636	19,557	31,708	42,023	36,890	26,169

コーポレート・ガバナンスについて

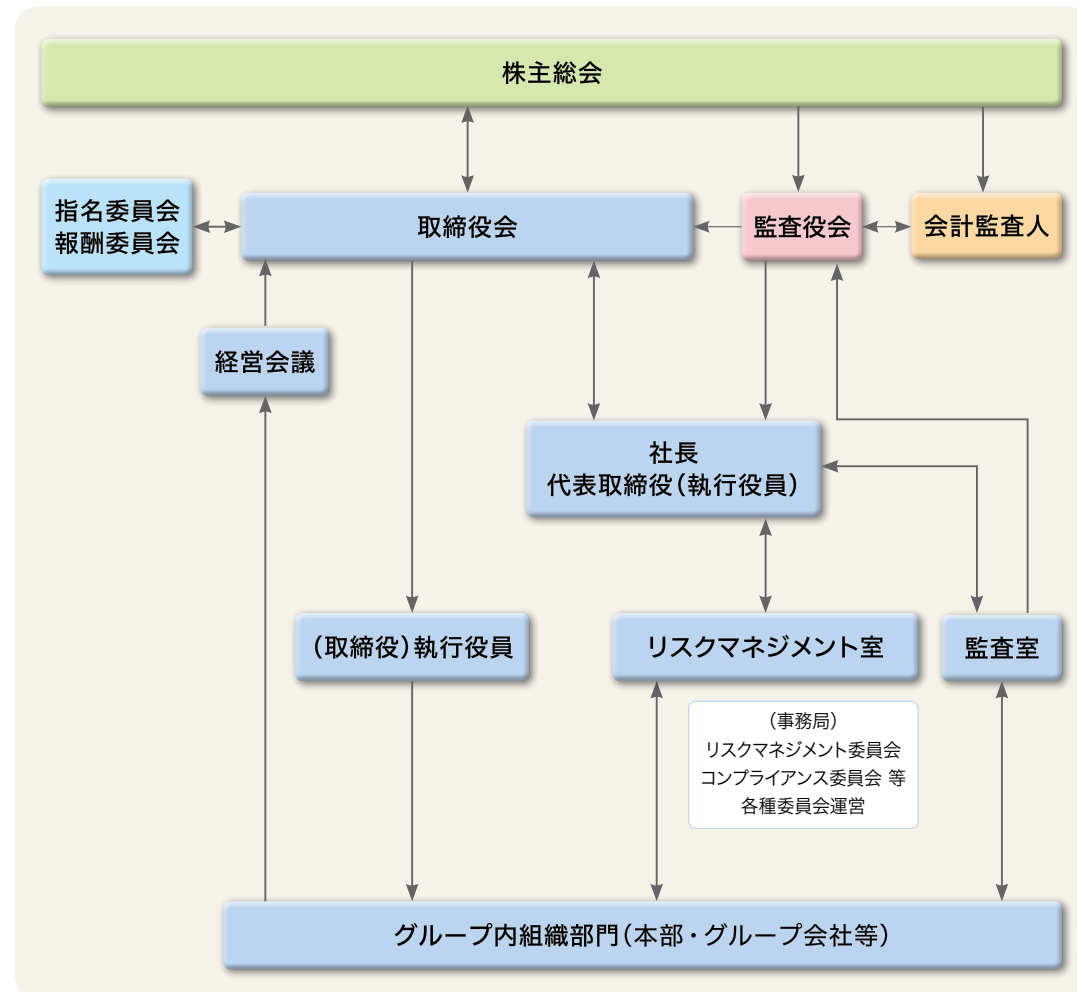
当社は、持続的成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性、公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効活用し、迅速・果断な意思決定が行えるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

当社は「監査役会設置会社」の機関設計を採用し、また「経営意思決定・経営監督機能」と「業務執行機能」を明確化するための仕組みとして執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の相互連携等による経営の機動性、効率性向上を図っています。

また、監査役会が中心となり、法令・定款等の基準に従い、経営方針、業務執行等に対する監査、監視機能を果たしています。

現在の役員体制 (2018年6月末)

- **取締役** **6名**
 - ・ 取締役執行役員 4名
 - ・ 社外取締役 2名
- **執行役員(取締役以外)** **11名**
- **監査役** **4名**
 - ・ 常勤監査役 1名
 - ・ 非常勤監査役 3名
(内社外監査役2名)





ユニチカ株式会社

<https://www.unitika.co.jp>